

国土交通省 事務次官

和田 信貴 様

# 要 望 書

令和5年12月22日

長野市議会新友会

# 要 望 書

平素より本市の行財政運営につきまして、格別なるご指導、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、本市は長野県の県都としての役割を担いながらも、人口減少・高齢化の問題を抱えています。

そのような中、心と体の健康づくりを進め、市民が支え合いながら地域社会で自分らしくいきいきと暮らすことができ、心身ともに健康で幸せを実感できる「健幸増進都市・長野」の実現に向けて取り組んでおります。さらに、子どもの夢を育てるまちづくり・スポーツによるまちづくり・チャレンジできるまちづくりを推進してまいります。

しかし、令和元年東日本大風災害からの復興が進みつつある中、さらに災害に強いまちづくりを目指すと同時に、物価高や燃油の高騰への対策、温暖化を含む気候変動対策等、市民が安心・安全に暮らすための課題に加え、次世代に向けた新産業の創造と少子化対策としての子育て支援も地方創生として進めていかなければなりません。

つきましては、本市の未来を見据えた更なるご支援を賜りたく、要望いたします。

何卒格段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年12月22日

長野市議会新友会 会長 小泉 栄正

# 要 望 事 項

## 1 公共交通機関におけるキャッシュレス化推進に対する 支援について

公共交通の維持・活用に向け、当市、4市町村及びバス事業者2社が連携し、更なるキャッシュレス化の推進と利便性の向上のため、令和7年春を目途に東日本旅客鉄道株式会社の Suica 機能がある地域連携 IC カードの導入を進めている。

導入に向け、令和5年度にシステムを開発し、令和6年度にネットワークの構築、バス車載器の整備等を予定しているが、令和5年度の地域公共交通確保維持改善事業費補助金の内示額は要望額の半額ほどであった。事業の最終年となる令和6年度の事業費は6億4千万円を予定しており、事業の確実な実施には国の財政支援が不可欠であることから、令和6年度補助要望額に対する確実かつ十分な交付を図っていただきたい。

## 2 市街地再開発事業に対する支援について

本市の長野駅と国宝善光寺を結ぶ善光寺表参道（中央通り）の入り口に位置する長野駅前B-1地区は、商業や業務などの都市機能が集積する地区であるが、建物の老朽化などにより、まちの魅力や活力が低下しており、市街地環境の整備・改善が求められている。

善光寺表参道の入り口としての顔づくり、賑わいの創出、安全・安心なまちづくりを実現するための市街地再開発事業を円滑かつ確実に施行するため、社会資本整備総合交付金の十分な予算配分を行っていただきたい。

### 3 水道事業に対する支援制度の拡充について

本市では、安全安心な水道水を安定的に供給するため信頼性の高い水道の整備・運営に努めている。

水道事業は、人口減少に伴う給水収益の減少、少子化等による技術者不足、近年頻発する大規模災害等による断水などの課題がある中で、健全化、効率化を図り、経営基盤を強化していくことが求められている。

基盤強化の有効な方策として、水道事業の広域化・広域連携を推進し、将来にわたり持続可能な経営体制を維持することが不可欠であり、国の持続的かつ安定的な財政支援が欠かせない状況となっている。

そこで、水道事業の基盤強化のための水道施設整備への下水道事業並みの補助率の引き上げと老朽施設や配水支管の更新など対象施設の拡大のため採択要件の緩和を行っていただきたい。

また、水道行政が令和6年4月1日に厚生労働省から国土交通省へ移管された後も水道の広域連携に対する支援制度の継続と時限措置の延長を行っていただきたい。

併せて、大規模災害が発生した場合の災害対応強化のための国土交通省本省や地方整備局の十分な組織体制の確保を図っていただきたい。

#### 4 下水道施設の改築更新に係る国費負担の充実について

本市では、昭和 28 年に事業着手し、これまでに管路延長 2,194 k m を整備し、人口普及率は 97.9% に達しているが、一方で耐用年数を超過した管路が増え、クラックや腐食などにより、主要幹線のみならず下水道が起因した道路陥没事故のリスクが高まっている。

今後、急速に改築更新事業量が増大する見込みであることから改築更新事業費の削減と平準化を図るストックマネジメント計画を策定し事業を実施しているが事業費が多大となること、また近年は、国庫補助の対象となる路線が減らされていることから、今後の事業を使用料で賄うことは困難であるため、国費負担の充実を図っていただきたい。

## 5 北長野地区の再整備に対する継続支援について (都市構造再編集中支援事業)

北長野地区は市北部の中心であり、都市機能が集積する地域で、駅前には再開発事業等により都市機能の充実が図られているが、駅東南部の機能強化が必要となっている。

特に長野運動公園は、スポーツを通じた交流や地域活性化のため、市民が快適に利用できる機能や、大規模大会等開催のための機能、また、令和元年東日本台風災害の避難場所として活用された際に課題となった防災機能の向上が急務となっている。

このため、令和5年度から都市構造再編集中支援事業を行っているが、今年度、道路、地域生活基盤施設等の基幹事業を加えた計画変更を行ったところである。

本事業は北長野地区の活性化や防災機能の充実を図る再整備であるため、都市構造再編集中支援事業費補助金の十分な予算配当など、引き続き支援を行っていただきたい。

## 6 第 82 回国民スポーツ大会の施設整備に対する継続支援 について（社会資本総合整備事業）

2028 年開催予定の第 82 回国民スポーツ大会の施設整備に向けた施設整備については、南長野運動公園に競技会の開催に必要なとなるフットボール場 3 面とクラブハウス等付帯設備の整備を進めている。

この施設は、国民スポーツ大会の開催だけでなく、大会後の本市スポーツの拠点となる広域的な交流の場として活用し、また、災害時には避難所や支援活動の拠点とすることを計画している。

現在、新たに埋蔵文化財の発掘調査を加えた社会資本総合整備計画の変更手続きに着手しているが、整備が促進できるよう、社会資本整備総合交付金の十分な予算配当など、引き続き支援を行っていただきたい。

## 7 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」 の更なる推進について

近年、災害が激甚化・頻発化する中、本市においても市街地での浸水害をはじめ、中山間地では急峻な地形と脆弱な地質に起因する法面崩落や大規模な地すべりによる道路の通行止めが毎年多く発生している。

また国道19号においては地すべりにより交通規制が約2年間行われ、市民生活のみならず広域的な社会経済活動に大きな影響を及ぼした。

更なる治水対策の推進及び災害に強い道路ネットワークの構築は、社会経済活動をはじめ、救急搬送や災害時の緊急輸送路など安全で安心な暮らしの確保に必要不可欠である。

以上により、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に必要な予算・財源について、これまでのペースを緩めることなく例年以上の規模で確保し、計画的な事業の推進を図っていただきたい。

また、対策期間完了後も継続的・安定的に国土強靱化の取組を進めるため国土強靱化実施中期計画を早期に策定し、

予算・財源を通常予算とは別枠で確保するなど、継続的な対策に格別を講じていただきたい。

## 8 一般国道 18 号長野東バイパスの立体化整備の促進 について

一般国道 18 号長野東バイパスについては、現道の渋滞緩和に加え、地域経済の発展や活性化に大きな役割を果たすとともに、災害時における重要な物流拠点を結ぶ輸送路として機能強化が図られるなど防災上重要な道路である。

令和 3 年 3 月に車道部が暫定開通し、周辺の工業団地へのアクセス性の向上、現道の混雑が緩和されるなど効果を実感しており、深く感謝申し上げます。

しかしながら、現道との交差点部は平面交差しているため、上越方面からの上り車線において慢性的に渋滞が発生しており、加えて、千曲川の堤防強化工事の影響により交通量が増加し、通勤時間帯における渋滞に拍車がかかるなどの課題もあるので、引き続き立体交差化の整備も含めた暫定形での完成に向けた整備促進を行っていただきたい。

## 9 都市計画道路の整備に対する支援について

### (社会資本総合整備事業)

本市では、人口減少・高齢化に対応した持続可能な地域社会の実現を目指し、コンパクトなまちづくりを推進するため、「長野市立地適正化計画」による都市機能の誘導とあわせて、集約型都市構造を支える幹線街路の整備を計画的に実施している。

地域拠点への円滑な移動の確保や、安心・安全で市民の生活を支える幹線街路の整備には、家屋移転補償等により多額の費用を要するとともに、橋梁等の重要構造物の整備年次には、更に多くの予算措置が必要となることから、計画的かつ重点的な整備促進が図れるよう防災・安全交付金の十分な予算配分を行っていただきたい。